

働き方改革推進施策のご紹介 ～ テレワーク制度 ～

横河電機株式会社

人財総務本部

人財センター

2018年9月20日



商号
創立
設立
資本金
売上高
営業利益
経常利益
当期純利益※
開発投資比率
従業員数
自己資本比率

横河電機株式会社
Yokogawa Electric Corporation
大正4年（1915年）9月1日
大正9年（1920年）12月1日
434億105万円
4,066億円（連結）
327億円（連結）
333億円（連結）
214億円（連結）
6.5%（連結）
18,290人（連結）
60.6%（連結）



※親会社株主に帰属する当期純利益

（2017年度実績）

全国をカバーする充実したネットワーク



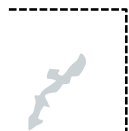
小峰事業所



金沢事業所



甲府事業所



直轄拠点

10か所

国内関係会社

12社

販売・サービス拠点、代理店 154か所



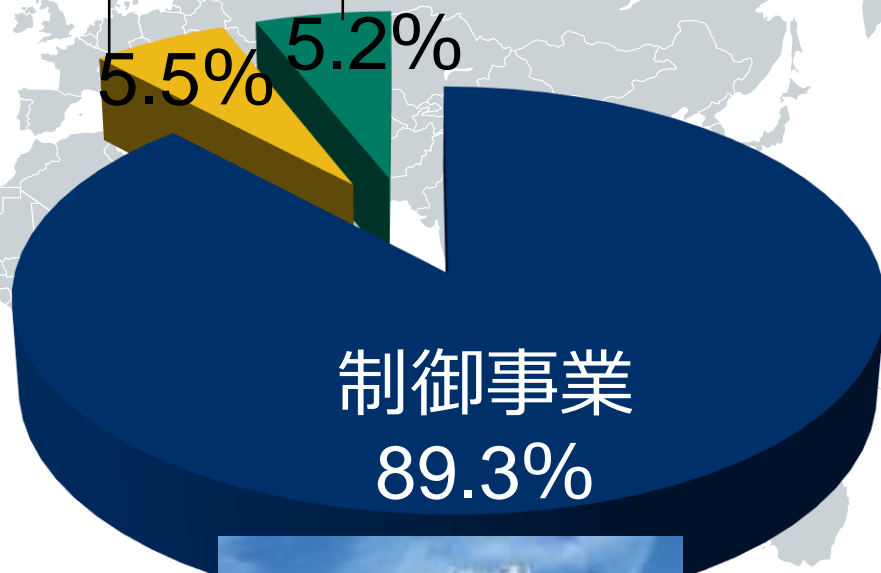
本社 東京都武蔵野

(2018年3月末現在)

計測事業



航機その他事業



お客様

- 石油
- 石油化学
- 化学
- 鉄鋼
- 製紙
- ガス・LNG
- 電力
- 薬品
- 水・環境
- 食品
- モーター・インバーター
- 自動車
- 機械・メカトロ
- 医療機器
- ライフサイエンス
- 航海
- 航空宇宙
- 環境計測

働き方改革




働き方に関するこれまでの活動

1991年～
3Y活動
(横河 ゆとり 豊かさ)

- ◆フレックスタイム制度
- ◆育児休職制度
(子が1歳まで)
- ◆介護休職制度
- ◆ボランティア休職制度
- ◆フレックスホリデー
(3日)
- ◆失効有給積立制度
(最大40日)

2005年～
次世代育成
支援活動

- ◆くるみん認定 
- ◆育児休職期間延長
(1歳6か月まで)
- ◆子の看護特別休暇
- ◆地域開放型保育所
の設置
(ホピンスナージャー)
- ◆次世代育成支援金
- ◆育児時間の拡充
- ◆再雇用登録制度
- ◆女性活躍推進
- ◆配偶者海外駐在
休職

2015年～
働き方改革

- ◆在宅勤務制度
- ◆時間単位年休制度
- ◆えるぼし認定 
(3つ星)
- ◆2017年
輝くテレワーク賞受賞
(特別奨励賞)

- ◆テレワーク制度へ
(2018年～)

働き方改革の背景・目的

2015年に「働き方改革推進委員会」を発足し、組織横断的に活動開始

目的

多様な社員の活躍を推進し、社員が高いパフォーマンスを発揮して自律的に挑戦できる環境を整備する

背景

- ◆収益性向上のために、仕事の効率を上げ、生産性の向上が必要
- ◆ダイバーシティ推進による、女性や外国籍社員の増加
- ◆女性活躍推進により、男性の家事や育児等への関与の増加
- ◆介護を抱える社員の増加が想定され、仕事と介護の両立できる環境が必要
- ◆働く意欲のある社員への機会提供

時間・場所にとらわれない働き方：テレワーク

柔軟性の高い働き方：時間単位休暇

社員のセーフティネット：EAP

生産性を高め、新しい価値を創造するための時間をつくる

働き方改革に関するトップメッセージ

「生産性向上により長時間労働を無くし、働ける時間に制約のある方にも働く機会を作ることが、**ダイバーシティ**の促進、**ワーク・ライフ・バランス**の最適化、仕事と育児・介護の両立にもつながる」

「多様な社員が、より働きやすく、より働きがいをもって、**共創**しながら新たな価値創りができる環境の実現を目指す」

「働き方の改革により「生産性」と「組織能力」の**飛躍的な向上**を実現」

「一人ひとりが今までの働き方を見直し、新しい価値を創造していくための**時間をより多く生み出していく**」

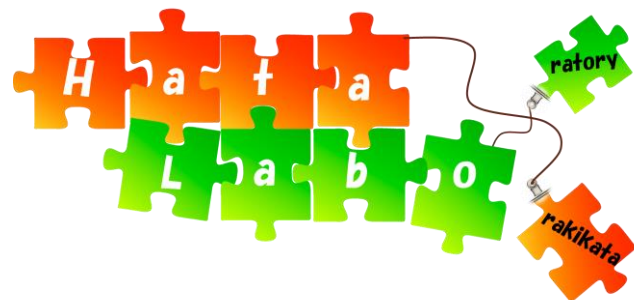
テレワーク制度の導入状況

FY15

FY16

FY17

FY18



◎ 制度拡大

- ・シニア、期間社員の利用可
- ・利用時間上限：80時間

◎ 制度拡大

- ・テレワーク制度へ
- ・対象者範囲拡大
- ・申請の簡素化

◎ 第1回キャンペーン

- ・制度&ツール紹介

◎ 第2回キャンペーン (11月、2月)

- ・制度&ツール紹介
- ・入社2年目以上は利用可
- ・就業場所を自宅以外も許可

◎ 利用可能時間拡大

- ・深夜時間帯：週2時間

◎ 輝くテレワーク賞受賞 (特別奨励賞)

◎ 在宅勤務制度導入

- ・利用上限時間：64時間
- ・対象は製造従事者以外

◎ トライアル実施 (3か月)

◎ 働き方HP開設

- ・Hata Labo

◎ マネジメントフォーラム

- ・外部講師による講演

◎ 働き方改革推進 委員会発足



制度設計および制度運用における工夫

トライアル時

- ◎ 全社員向けに対象者公募（理由不問）
⇒ 公募者約30名とその上司がトライアル実施
- ◎ 最小限のルールで実施
⇒ 深夜勤務原則禁止

制度導入時

- ◎ 職種や取得事由による制限無
- ◎ 働き方の柔軟性を重視
⇒ 中抜け・他制度との併用、利用時間等

制度導入後

- ◎ 制度のブラッシュアップ
⇒ 職場での困りごと等に対して、スピーディに対応
（深夜時間帯のVC利用、月間利用時間等）
⇒ 2018年7月 テレワーク制度へ改定
- ◎ 利用機会、意識の創出
⇒ 利用促進月間、働き方Webサイト開設、社内報連載等

制度概要

対象者	入社2年目以上の一般社員で、所属長が利用を認めた者。 中途入社者は試用期間終了後から利用可能。
利用申請	事前に以下の内容を所属長に申請し、承認を得る。 (勤務日、勤務時間、離席時間、勤務場所及び業務内容)
利用制限	勤務時間は1時間以上5分単位。 1か月の利用上限時間は80時間。
労働時間管理	勤務の開始・終了時および離席の開始・終了時に、所属長へ連絡。
深夜勤務	深夜勤務(22:00~5:00)の利用上限時間は週2時間。
PC・ 光熱費等	個人のPC利用を可。 機器購入費・光熱費・通信費は個人負担。
その他制度との併用	全ての制度との併用可。 育児時間は始業または終業時での利用可。

テレワーク利用促進キャンペーン

キャンペーンの目的

- ◆テレワークの環境整備により利用促進
 - ・利用できる体制構築
 - ・利用しやすい風土の醸成
 - ・各自の働き方における有効性確認
- ◆働き方改革・テレワークの課題発掘

キャンペーンの内容

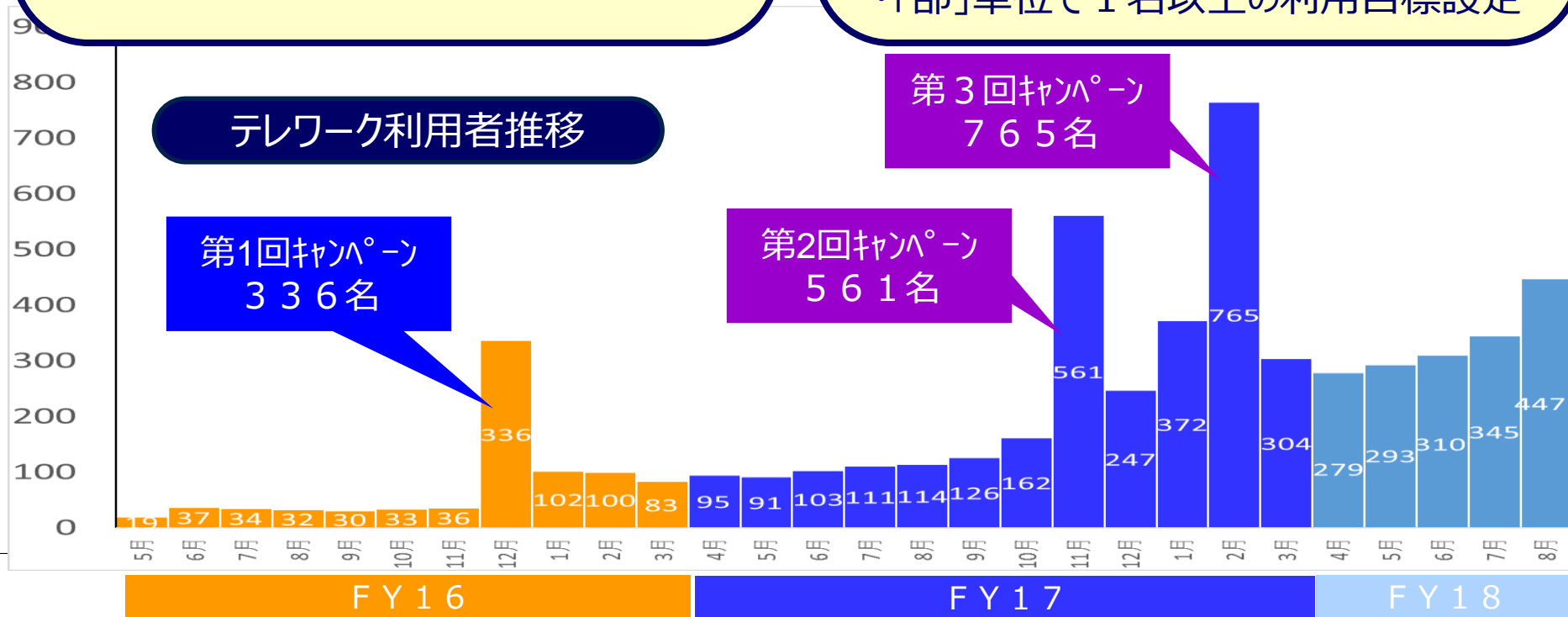
- ◆制度PR活動
 - ・社内T V（Machikado TV）の配信（制度内容、申請方法、活用事例など）
 - ・テレワークホットラインの開設
- ◆利用促進活動
 - ・1人1回以上の利用推奨
 - ・「部」単位で1名以上の利用目標設定

テレワーク利用者推移

第1回キャンペーン
336名

第2回キャンペーン
561名

第3回キャンペーン
765名



HataLabo（働き方研究所）の開設

テレワーク制度をはじめ、ワークライフマネジメントの実現に向けた各種制度を紹介するために H a t a L a b o を社内HPに立上げ。
人事メンバーが「ハタラボ所長」となってつぶやくなど、制度の積極的な利用を推進。



様々な制度の組み合わせをご紹介します！
働き方イメージ
ワークライフマネジメントの実現を目指して

SPECIAL CONTENTS

こちらはHatalabo（働き方研究所）です。
皆さん、今の働き方に満足していますか？生活は充実していますか？
ここでは、一人ひとりが仕事と生活の調和を図り、ワークライフマネジメントを実現しているように、多様な働き方の事例や制度などを紹介していきます。
是非、皆さんの働き方の変革にご活用ください。
研究員一同、皆さんに多くの情報を届けられるように、そして飽きられることのないように、更なる研究に努めていきます。
働き方研究所所長 ハタラボ



CASE 1

在宅勤務




製品開発

在宅勤務を利用することで、勤務時間の短縮分や通勤時間を家事や育児にも充てられ勤務時間を確保できています。

働き方ノートを見る >


技術管理



在宅勤務とフレックスタイムを利用し、休暇を取得せずに保育費の滞りなく支払うことができています。

CASE 3

通常勤務 × 在宅勤務 × 育児時間 × 時短単位併用




営業

これまで休暇取得し対応していたことが、様々な制度を組み合わせることで、勤務時間を確保することができ、周囲のメンバーへかける負担も軽減できることは、心理的にも助かっている。

働き方ノートを見る >

CASE 4

在宅勤務 ×



研究開発

在宅勤務では、通勤時間を削減し、勤務時間を確保することができ、周囲のメンバーへかける負担も軽減できることは、心理的にも助かっている。

ホーム > 本日のハタラボ所長のつぶやき > 大雪がシャーベット状に！
大雪がシャーベット状に！

本日のつぶやき

2018/01/23

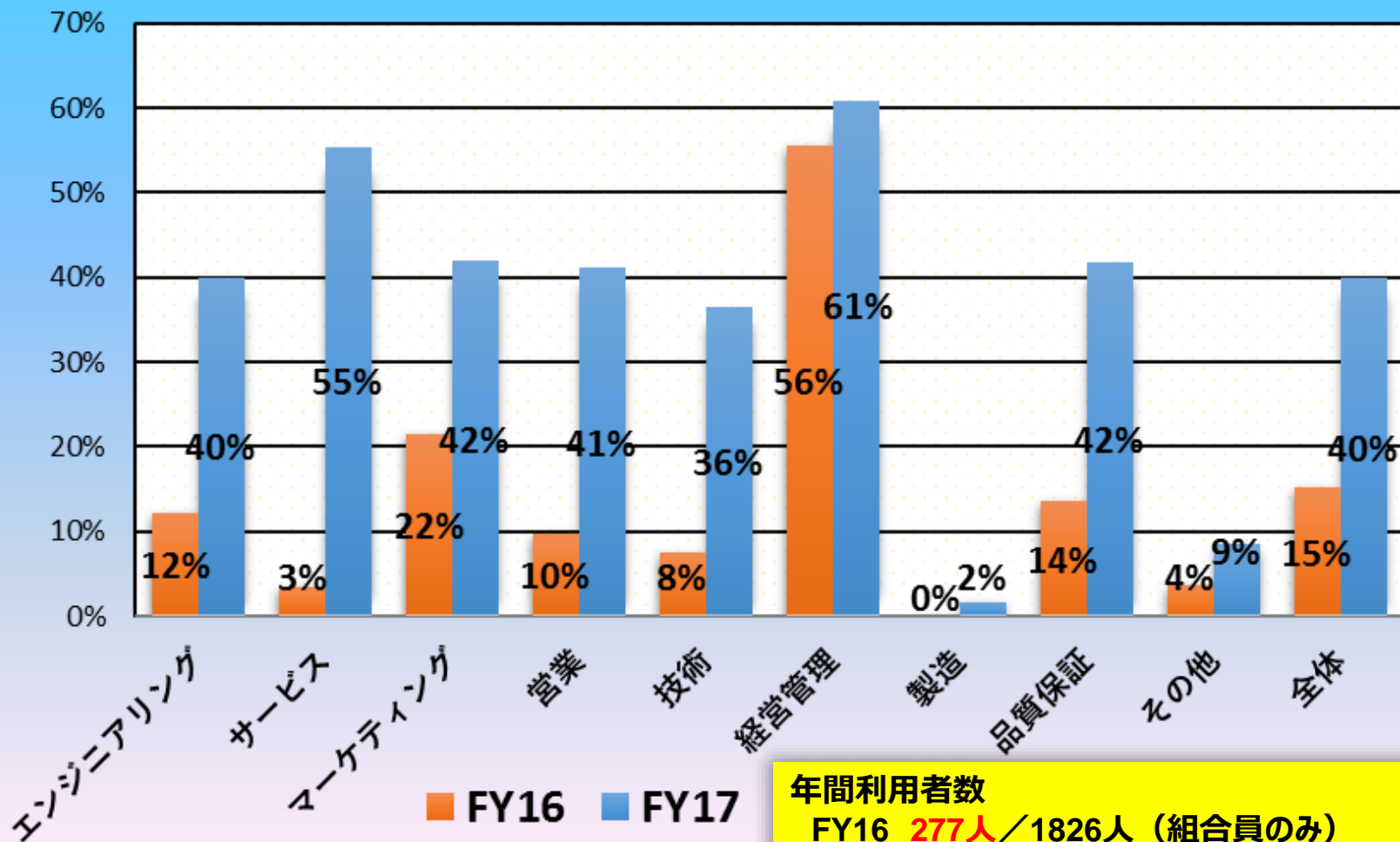
昨日の大雪によって今朝も交通混乱が続いていたので、午前中に在宅勤務しました。
皆さんも、通勤が大変そうと思った時には、在宅勤務のことを忘れないでください。

雪は解け始めましたが、まだまだ非常に滑りやすい溶け切っていない状態ですので、要注意！！
徒歩で移動するときにひざを少し曲げ、足裏の全体を地面につけて歩きましょう！
尚、車等のブレーキ距離が長くなっているため、横断歩道等を渡るときは、車が完全に止まることを確認してから渡りましょう！

今日の夜、子供と雪だるまを立てるのを楽しみにしています！！>_(・_・) <

テレワークの社内への定着状況

職種別利用率



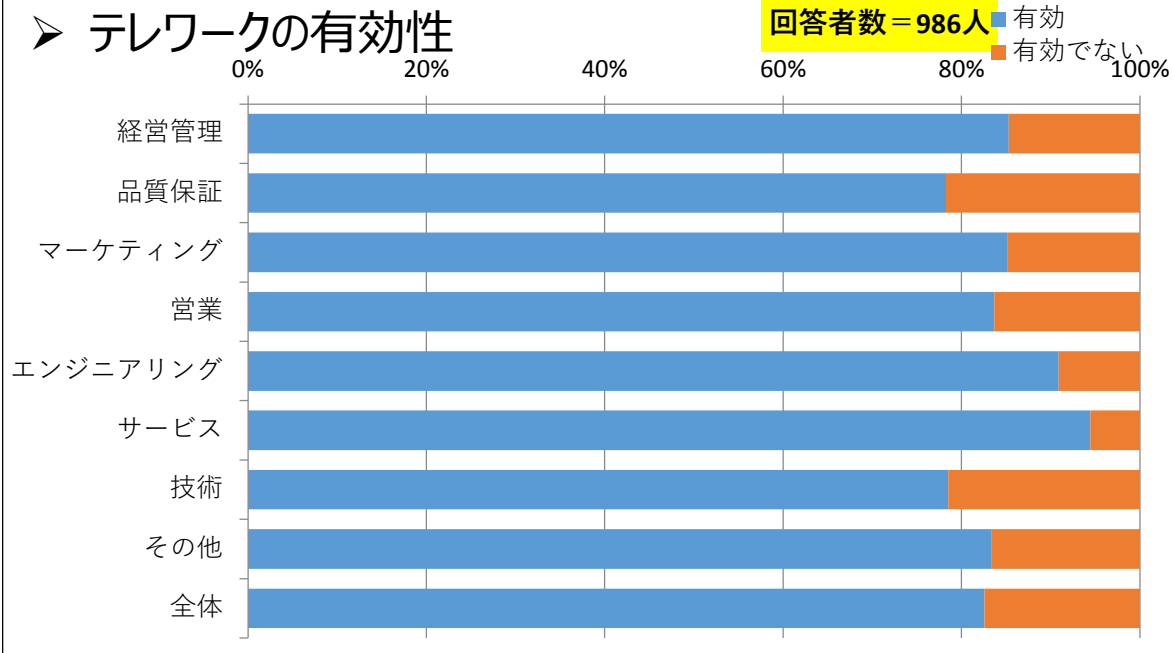
年間利用者数

FY16 277人 / 1826人 (組合員のみ)

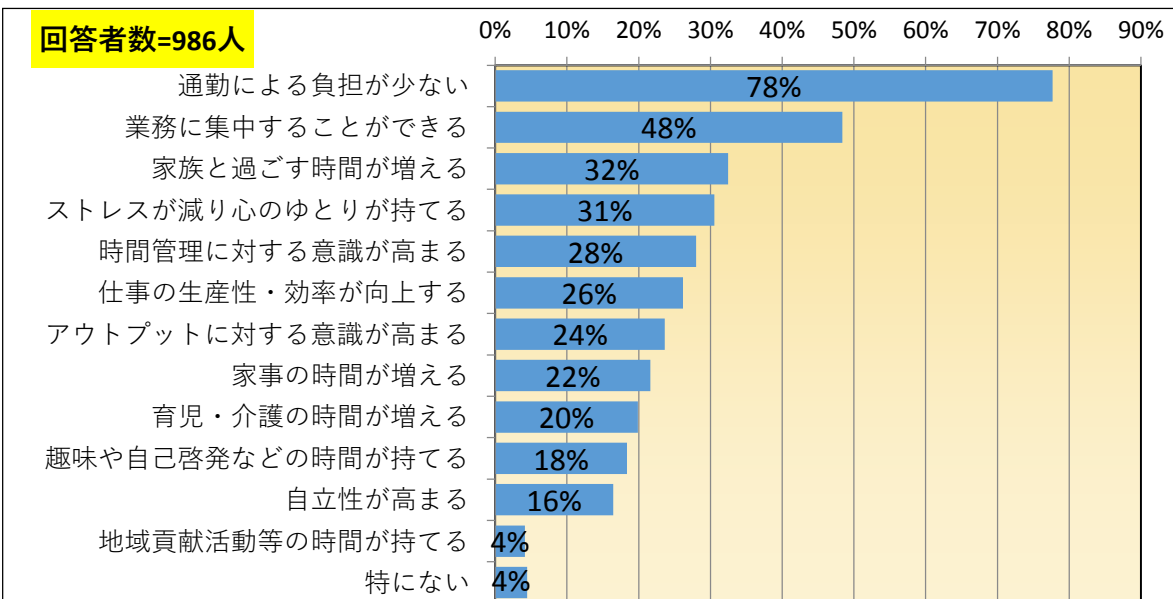
FY17 1,066人 / 2,653人 (正社員+期間社員)

- ◆ FY17においては組合員の約45% (833名) の方が利用経験有。
- ◆ 各職種において、大幅に利用率は向上しており、社内への定着は進んできている。

テレワークに関するサーベイ結果



テレワーク利用者の8割の方が、自らのワークスタイル変革にテレワークが有効と回答

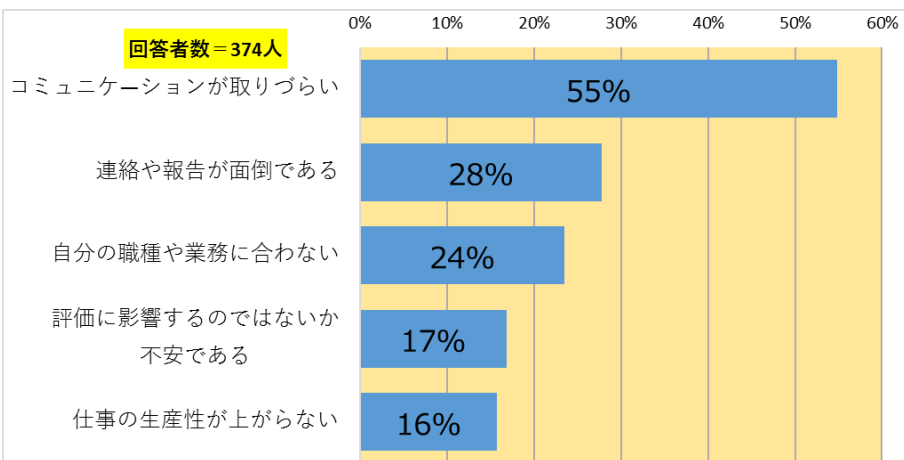


雪や台風などの天候不良時や公共交通機関の停止時は、有効であるという声多数。

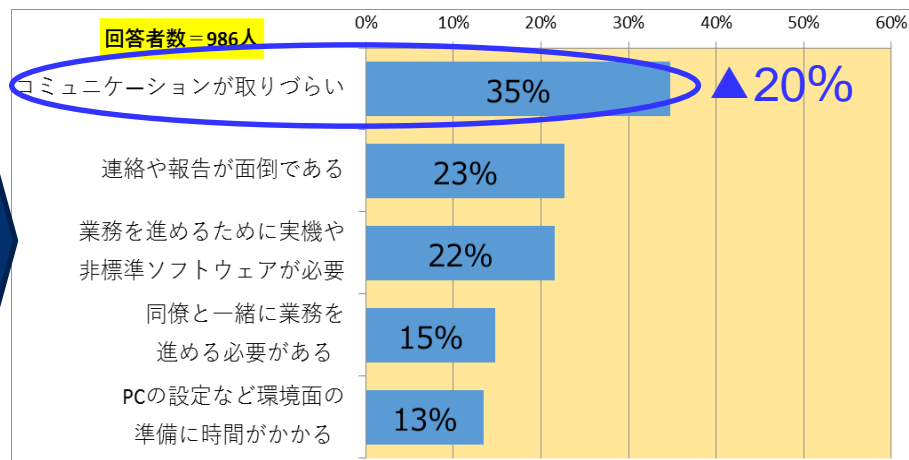
資料作成等、集中的に取り組む業務は、効率が上がるという声も多い。

テレワークに関するサーベイ結果

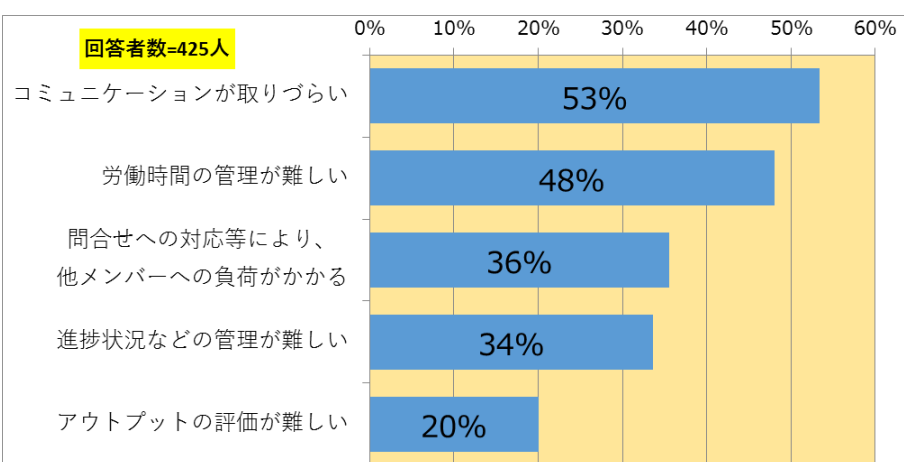
(テレワークにおける課題) 【FY16】



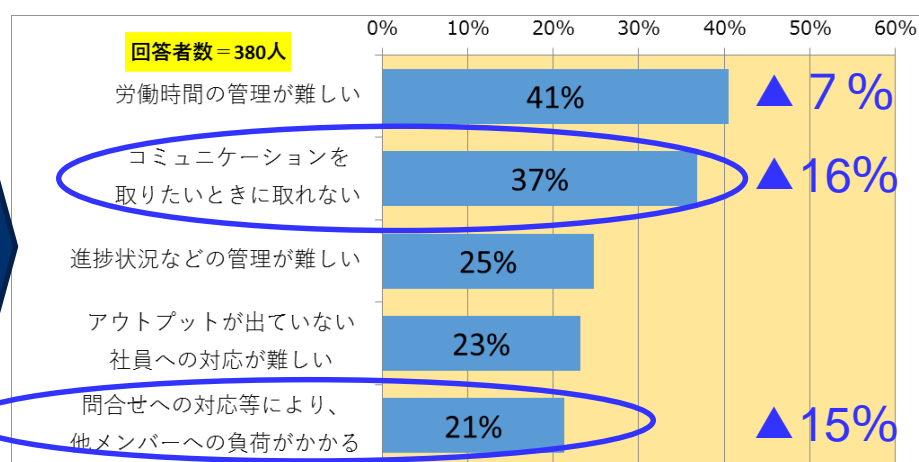
【FY17】



(マネジメントの立場から感じる課題) 【FY16】

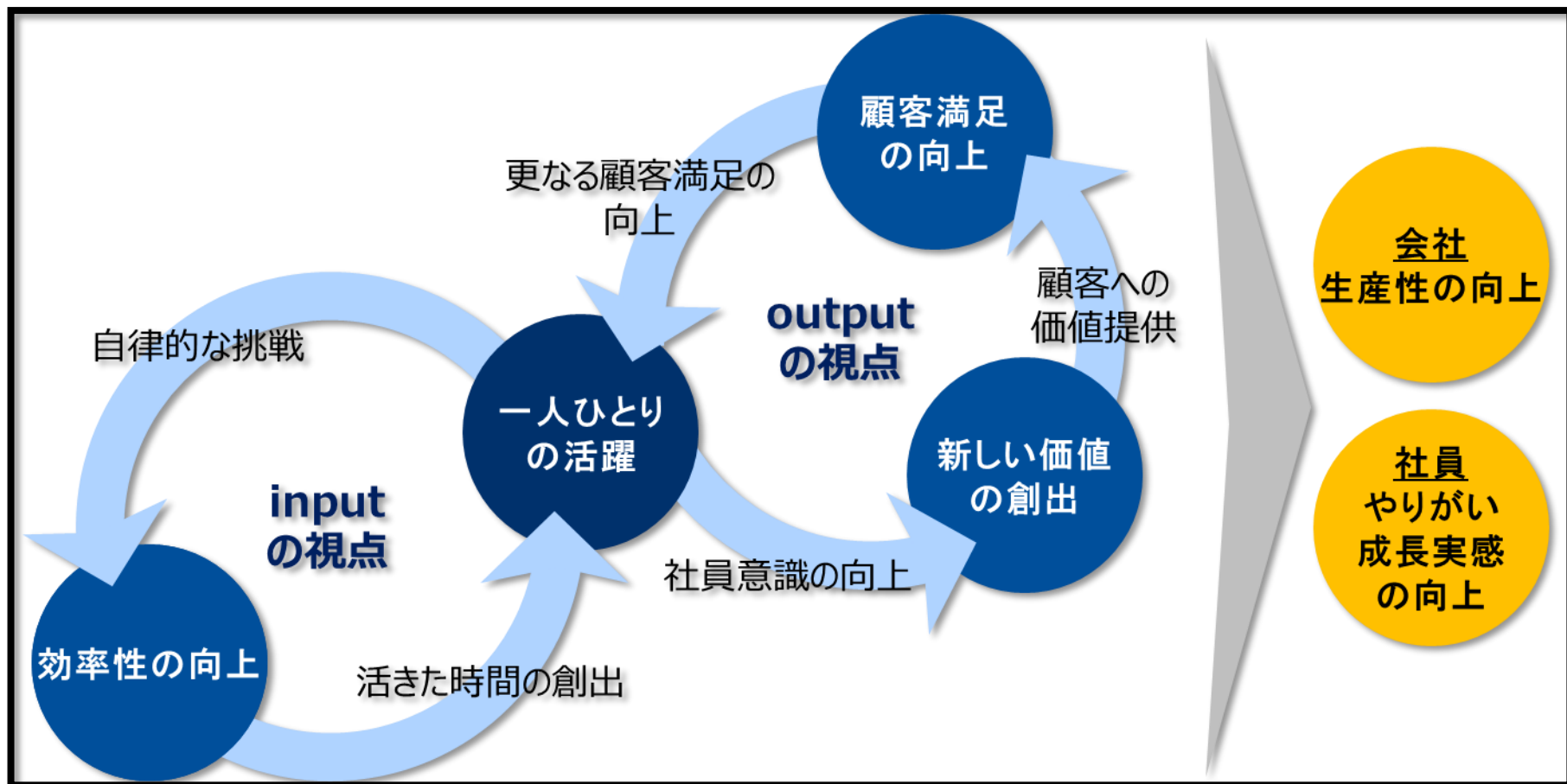


【FY17】



- ◆ コミュニケーション面が課題と感じている人は多いが、Skypeの定着や全員に業務用携帯の貸与等により、その割合は昨年比で減少している。
- ◆ 労働時間管理は注力してきたことであり、一定の効果は表れている。

今後の働き方改革の取り組み



【業務効率改善】

- ◆ RPA
- ◆ BPO等外注・外作

【仕事の仕方改革】

- ◆ 業務断捨離等の推進
- ◆ 目標管理制度
- ◆ 業務分析

【W・L・M改革】

- ◆ 適正な勤怠管理
- ◆ 36協定見直し
- ◆ テレワークの推進

Co-innovating tomorrow™